

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	萩原電気株式会社
【英訳名】	HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩井三津雄
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜二丁目3番3号
【電話番号】	052(931)3511（代表） （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。 名古屋市東区東桜二丁目2番1号 高岳パークビル 電話番号052(931)3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長コーポレート管理ユニット長 福嶋洋二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号 高岳パークビル
【電話番号】	052(931)3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長コーポレート管理ユニット長 福嶋洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 萩原電気株式会社 東京支店 （東京都港区芝公園二丁目10番1号 住友不動産芝園ビル）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	42,661	44,274	89,014
経常利益 (百万円)	1,300	1,370	2,869
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	790	875	1,831
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	831	836	2,184
純資産額 (百万円)	22,184	23,874	23,328
総資産額 (百万円)	45,193	46,994	46,670
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	95.17	105.40	220.47
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	50.8	50.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	965	394	5
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	81	77	238
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	210	223	357
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,336	5,751	5,193

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.62	61.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や円安・原油安等を背景に企業業績が回復基調となり、設備投資や雇用環境に改善の兆しが見られ穏やかな回復傾向となりました。一方、中国をはじめとするアジアの新興国の景気減速等の海外リスクもあり、依然先行き不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、国内では長引く消費税増税後の自動車販売不振の影響で自動車生産台数は減少傾向となり、海外では東南アジア市場が減速する中、好調な北米市場が販売を伸ばすなど、まだら模様ながら概ね堅調に推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の確保に努めるとともに、継続的に販売費及び一般管理費の抑制を進めるなど収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は442億74百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は14億11百万円（前年同四半期比8.5%増）、経常利益は13億70百万円（前年同四半期比5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億75百万円（前年同四半期比10.8%増）となり、2年連続で第2四半期ベースでの過去最高の利益を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、原油安の影響や主力車種のモデルチェンジを控えた、ハイブリッド車を中心としたエコカー生産需要が弱含みで推移したものの、米国での現地調達需要が好調であったこともあり、デバイスビジネスユニット事業の売上高は365億1百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は15億62百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

#### (ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、自動車関連企業をはじめとする主要顧客企業の設備投資需要や情報化投資需要を的確に捉えると共に、顧客企業向け展示会やFA・計測分野における提案活動による当社の認知度向上を背景に需要が拡大したことなどにより、ソリューションビジネスユニット事業の売上高は77億72百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は4億70百万円（前年同四半期比70.0%増）の増収増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億24百万円増加し469億94百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億88百万円増加し424億76百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が8億44百万円減少しましたが、現金及び預金が5億57百万円、電子記録債権が2億69百万円及び商品及び製品が4億58百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億64百万円減少し45億18百万円となりました。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億21百万円減少し231億20百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8億77百万円増加し196億61百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億92百万円、未払法人税等が78百万円及びその他に含まれる未払消費税等が1億42百万円減少しましたが、短期借入金が2億78百万円及び1年内返済予定の長期借入金が13億円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10億99百万円減少し34億58百万円となりました。これは主に、長期借入金が10億47百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億45百万円増加し238億74百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.8%（前連結会計年度末は50.0%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億57百万円増加し57億51百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は3億94百万円（前年同四半期は9億65百万円の使用）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額4億96百万円、仕入債務の減少額2億92百万円、法人税等の支払額5億1百万円がありました。税金等調整前四半期純利益が13億70百万円及び売上債権の減少額5億75百万円があったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は77百万円（前年同四半期に比べ3百万円の支出の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出26百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円及び無形固定資産の取得による支出13百万円があったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2億23百万円（前年同四半期は2億10百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2億47百万円及び配当金の支払額2億91百万円がありました。短期借入金の純増加額2億78百万円及び長期借入れによる収入5億円があったためであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績が著しく増加しております。

これは主に、デバイスビジネスユニット事業において、ソフトウェア開発案件が増加し、ソリューションビジネスユニット事業において、顧客仕様に合わせた計測システム需要の増加や自社製品の組込案件を獲得したことなどによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
デバイスビジネスユニット事業	374	+137.4
ソリューションビジネスユニット事業	1,562	+21.8
計	1,936	+34.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,318,000	8,318,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	8,318,000	8,318,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	8,318,000	-	3,301	-	2,076

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
有限会社スタニイ	名古屋市守山区小幡北1235番地	495	5.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	446	5.37
萩原 智昭	名古屋市守山区	334	4.02
萩原電気従業員持株会	名古屋市東区東桜二丁目3番3号	322	3.88
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	303	3.65
萩原 義昭	名古屋市守山区	248	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232	2.80
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	230	2.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	207	2.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	175	2.10
計	-	2,996	36.03

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 430千株

2 平成27年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者が平成27年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	285	3.43
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	151	1.82
計	-	436	5.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,301,200	83,012	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	8,318,000	-	-
総株主の議決権	-	83,012	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	12,400	-	12,400	0.15
計	-	12,400	-	12,400	0.15

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,263	5,821
受取手形及び売掛金	25,512	24,667
電子記録債権	682	951
有価証券	-	100
商品及び製品	9,438	9,897
仕掛品	237	277
原材料及び貯蔵品	155	153
その他	701	610
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	41,987	42,476
固定資産		
有形固定資産	2,703	2,687
無形固定資産	189	165
投資その他の資産		
その他	1,811	1,686
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	1,790	1,665
固定資産合計	4,682	4,518
資産合計	46,670	46,994
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,929	11,636
短期借入金	4,024	4,302
1年内返済予定の長期借入金	794	2,095
未払法人税等	555	477
その他	1,479	1,150
流動負債合計	18,784	19,661
固定負債		
長期借入金	4,008	2,961
退職給付に係る負債	66	30
その他	482	466
固定負債合計	4,557	3,458
負債合計	23,341	23,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,301	3,301
資本剰余金	3,792	3,792
利益剰余金	15,571	16,156
自己株式	12	12
株主資本合計	22,653	23,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	202
為替換算調整勘定	342	359
退職給付に係る調整累計額	70	73
その他の包括利益累計額合計	675	636
純資産合計	23,328	23,874
負債純資産合計	46,670	46,994

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	42,661	44,274
売上原価	38,398	39,794
売上総利益	4,262	4,480
販売費及び一般管理費	2,962	3,069
営業利益	1,300	1,411
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	5	7
業務受託手数料	20	7
その他	11	11
営業外収益合計	39	31
営業外費用		
支払利息	24	23
為替差損	-	33
売上債権売却損	11	10
その他	2	4
営業外費用合計	38	71
経常利益	1,300	1,370
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,299	1,370
法人税等	508	494
四半期純利益	790	875
親会社株主に帰属する四半期純利益	790	875

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	790	875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	58
為替換算調整勘定	42	16
退職給付に係る調整額	11	3
その他の包括利益合計	41	38
四半期包括利益	831	836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831	836

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,299	1,370
減価償却費	108	98
固定資産除売却損益(は益)	1	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	31
受取利息及び受取配当金	7	11
支払利息	24	23
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	659	575
たな卸資産の増減額(は増加)	1,488	496
仕入債務の増減額(は減少)	688	292
その他	162	327
小計	246	907
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	23	24
法人税等の支払額	702	501
営業活動によるキャッシュ・フロー	965	394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3	26
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	15	35
無形固定資産の取得による支出	63	13
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	81	77
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6	278
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	228	247
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	272	291
その他	16	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	210	223
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,300	557
現金及び現金同等物の期首残高	5,636	5,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,336	5,751

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	7百万円	0百万円
給料及び手当	1,506百万円	1,609百万円
退職給付費用	63百万円	65百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,406百万円	5,821百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70百万円	70百万円
現金及び現金同等物	4,336百万円	5,751百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	274	33.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	207	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	290	35.00	平27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	290	35.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	デバイスビ ジネスユニ ット事業	ソリューショ ンビジネスユ ニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,753	6,907	42,661	-	42,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	23	77	77	-
計	35,807	6,930	42,738	77	42,661
セグメント利益	1,578	276	1,855	555	1,300

(注)1 セグメント利益の調整額 555百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	デバイスビ ジネスユニ ット事業	ソリューショ ンビジネスユ ニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,501	7,772	44,274	-	44,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	23	91	91	-
計	36,568	7,796	44,365	91	44,274
セグメント利益	1,562	470	2,032	621	1,411

(注)1 セグメント利益の調整額 621百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)  
 該当事項はありません。

(有価証券関係)  
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
 当社グループにおけるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)  
 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円17銭	105円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	790	875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	790	875
普通株式の期中平均株式数(株)	8,305,655	8,305,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

## 2【その他】

第59期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	290百万円
1株当たり中間配当金	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

萩原電気株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。